

# グループの贈収賄・汚職防止ポリシー





## 目次

私たちのコミットメントと責任

目的と範囲

あなたの義務

ポリシーと適用法

贈答、接待、もてなし

禁止されている行為

第三者の活動とインセンティブ

スポンサーシップと寄付

懸念の報告と通報（内部告発）

倫理的意思決定ツリー



## 私たちのコミットメントと責任

Computacenterでは、正しい方法でビジネスを行うことにコミットしています。当社の従業員とお客様は、公正かつ倫理的で、ウィニング・トゥゲザー・バリュー（「バリュー」）に沿った方法で事業を展開する当社に信頼を寄せています。Computacenterはいかなる形態の贈収賄や汚職も容認せず、透明かつ誠実な事業運営に努めています。私たちは地球規模で単一のアプローチを行っています。たとえ法律によってそのような行為が認められている国においてさえ、私たちは賄賂を提供することも受け取ることもせず、賄賂のやり取りに勧誘されることもありません。

あなたに対する当社の期待は、この贈収賄・汚職防止ポリシー、グループ倫理ポリシーおよび業務行動規範を含む包括的なグループコンプライアンスポリシーに含まれています。

お客様から当社に寄せられる信頼が何よりも重要であり、その信頼を守ることは当社の継続的な成功に不可欠です。当社の従業員はこの信頼の育成の中核となります。私たちは従業員一人ひとりが当社のバリューと法的義務を守るよう頼りにしています。企業として、私たちは、贈収賄や汚職などの不適切かつ違法な行為に関与し、競合他社に対する不当なビジネス上の優位を確立するために、わざわざこれまでに培ってきた信頼を台無しにすることはありません。

贈収賄および汚職防止法を遵守しないと、個人とComputacenterの両方に対して厳しい民事罰や刑事罰が科される可能性があります。また、当社の評判を傷つけることにもなりかねません。そのため、私たちは、経営幹部からの一貫した姿勢、厳重な監視、トレーニング、報復を恐れる必要のないオープンな通報文化を通じてこのポリシーを積極的に支持しています。

Computacenterの従業員として、当社の企業ポリシーやバリュー、法律を反映するよう行動する責任はあなたにあります。ポリシーの違反に気づいた、または違反が疑われる場合は、当社の独立した機密の内部告発サービスである **Safecall** を含む適切な経路を通じてそれを報告することが期待されています。

本ポリシーは、**Computacenter** のグループ・エグゼクティブ委員会から全面的な支持を得ています。



## 目的と範囲

本ポリシーの目的は、贈収賄に関するComputacenterの立場と、贈収賄・汚職防止法を遵守するための方法を規定することにあります。また、本ポリシーは、法律および本ポリシーに従わない行動の防止、検出および報告に役立つガイダンスも提供しています。あなたの行動と意思決定が本ポリシー、会社のバリュー、法律に確実に沿うようにすることが私たちの目標です。当社の[グループ倫理ポリシー](#)、[業務行動規範](#)およびその他の関連するポリシーとあわせて、本ポリシーを参考にしてください。

無期雇用従業員、フルタイム従業員、パートタイム従業員、派遣従業員、有期契約従業員を含むComputacenterの全従業員、取締役、役員、取締役（すべてを総称して「社員」と呼ぶ）は、業務活動を行う際に精神と字義の両方においてこのポリシーに従わなければなりません。

このポリシーは、Computacenterの贈収賄・汚職防止プログラムの基礎となるもので、実践的なアドバイスやリソース、サポートを受けるための連絡先を提供しています。自分の義務を十分に理解し、会社とその評判を守り、お客様第一主義を貫き、ポジティブな企業文化を育み、常に誠実に行動するために、この情報を十分に把握することがきわめて重要です。

ポリシー違反や潜在的な抵触が疑われる場合やそれについて関知した場合、あなたにはそれを直ちに報告する義務があります。そのような問題を無視したり見て見ぬふりをしたりすることは許されず、解雇、停職、警告、法的措置の可能性を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

詳細をご希望の場合や、本ポリシーや法律違反に関する懸念事項の報告を行うには、上司またはグループの法務・コンプライアンスチームに連絡するか、[Speak Up（内部告発）ポリシー](#)に記載された利用可能なSpeak Upの通報ルートを通じてできるだけ早く連絡してください。報告は極秘扱いされ、報告者が報復を受けることはありません。本ポリシーについて質問がある場合は、グループの法務・コンプライアンス部門に問い合わせてください。

*\*本ポリシーのいかなる内容も、地域の内部告発法規に従って外部政府機関に報告することを認める現地法においてあなたに与えられている権利を制限するものではありません。*



## あなたの義務

### 従業員の義務

贈収賄や汚職を確実に防止、検出、阻止するためにはコンプライアンスの文化が重要です。潜在的な賄賂やコンプライアンス上の問題について注意を払う必要があります、特に以下を行う義務があります。

- 本ポリシーおよびその他の関連するポリシーに従うこと。
- 必須の贈収賄防止研修を受けること。
- 調査に協力すること。
- 経費を正確に報告する。以下の「正確な帳簿と記録」セクションを参照。
- 第三者または顧客から当社に贈られた、または当社が受領した贈答品や有価物を[贈答品・接待登録簿](#)に登録する。
- 贈収賄や汚職が発生した、または発生する可能性が疑われる場合は声を上げる。

### 正確な帳簿と記録を維持する義務

Computacenterのポリシーと適用法に従い、正確な帳簿と記録を維持する必要があります。従業員として、あなたは業務記録を秘匿したり故意に偽造したりすることは禁じられています。賄賂の多くでは会社の文書に情報が欠落していたり、不正確または虚偽の情報が記載されていたりするため、正確な帳簿と記録の維持は必須であり、かつ不可欠です。これは、経費を正確に報告し、贈答品を適切な[贈答品・接待登録簿](#)に記載し、適切な管理職レベルの承認を得る必要があることを意味します。これに違反すれば、私たちの記録管理の誠実性と有効性が損なわれ、あなた個人とComputacenterの両者が深刻な罰則の対象となるばかりか、刑事責任を問われる可能性さえ考えられます。

### 管理職の義務

あなたが管理職である場合、あなたには従業員全員が贈答品や接待を適切な[贈答品・接待登録簿](#)に正しく記録するよう徹底させる義務があります。また、これらの活動を定期的に確認し、当社ポリシーの遵守を徹底させる責任もあります。

さらに、コンプライアンス違反の調査への情報提供、監査への参加、この分野における当社のコンプライアンスへの取り組みを支援する活動への参加など、さまざまなコンプライアンス活動への協力が求められる場合もあります。



## ポリシーと適用法

Computacenterは、当社が事業展開するすべての管轄区域で適用される贈収賄・汚職防止法、そして特に、すべての管轄区域のComputacenterに適用される英国の2010年施行の贈収賄防止法の要件を厳格に遵守することを約束しています。当社では、いかなる形態の贈収賄や汚職も一切許容しない厳格な姿勢を堅持しています。そのため、従業員はそのような行為が当社の業務に決して浸透しないよう、警戒を怠らない必要があります。

従業員による賄賂の提供、受領または要求は禁止されており、事業を透明かつ誠実に遂行する必要があります。従業員や関係者は、国籍や居住地、所在地に関係なく、贈収賄や汚職とみなされる、またはそのようにみなされる可能性のある行為に従事することを認められていません。

### 贈収賄とは

**贈収賄（賄賂）**とは、それが金銭的なものであるかどうかを問わず、誰かの意思決定や行動に不適切な影響を行使するために、何らかの価値があるものを申し出たり、提供したり、受け取ったりすることです。「何らかの価値があるもの」という表現には、贈答品といった有形の物品の他、接待、娯楽、宿泊、職の斡旋、インターンシップ、慈善事業への寄付、割引を含む便宜、材料・施設・機器の使用、または提供者に対するコストに関係なく意思決定を不適切に操作したりそれに影響を行使したりするために提供または与えられる便宜が含まれます。広義には、賄賂とは、受領者にとって価値があり、受領者に不適切な影響を与えるために提供されるものを指します。本ポリシーは、管理職から部下に与えられる感謝の印など、Computacenterの従業員間の交換には適用されないことに注意してください。

## 贈答、接待、もてなし

### 一般的なガイダンス

第三者との間で妥当かつ相応の贈答品、接待、もてなしを授受することは、当社の業界では一般的な慣行です。本ポリシーに準拠して行われる限り、親善のため、または倫理的なビジネス関係を維持する目的で行われる贈答品や接待の授受は認められています。

### 何が贈答品や接待と定義されますか？

贈答品や接待には、物理的な贈答品のような有形の品の他、食事や娯楽、宿泊、イベントや娯楽のチケットのような接待が含まれます。広義には、これには受領者にとって価値のあるものすべてが含まれます。

贈答品や接待が本ポリシーに準拠するためには、以下が満たされていなければなりません：



- 名目の価値を上回る場合、適切なComputacenterの贈答品・接待登録簿に記録されなければならない。
- 価値を問わず、グループの法務・コンプライアンス部門からの事前の承認なしに公的機関の職員や公務員に渡してはならない。
- ポリシーの閾値に適合していなければならない。
- 以下の要素を考慮した適切な管理職の承認を得ていなければならない。

管理職が適切な贈答品や接待を承認するかどうかを判断する際には、以下の要素を考慮する必要があります：

- **正当な事業目的**がなければならない。
- 贈答品や接待は、同じ相手に継続的に提供すべきではない。
- **妥当かつ相応のもの**でなければならない。
- **透明性のある誠実な形**で提供されなければならない。
- **贈与者または受領者の会社のポリシーに違反しないもの**でなければならない。
- ビジネス上の意思決定に不適切な影響を与えたり、不公正なビジネス上の優位性を得たりする目的で授受されたものであってはならない。

### 接待の同席要件

ビジネス関連や社交的なイベントでの顧客の接待やもてなしは、ビジネス関係を深める目的のものでなければなりません。したがって、第三者や顧客が招かれるイベントには、必ずComputacenterの代表者が同席していなければなりません。Computacenterの代表者が出席していない場面で第三者や顧客に接待をしたりチケットを渡したりすることは認められていません。

### ギフトカード、現金または現金相当物

現金およびクレジットカードなどの現金相当物の授受は堅く禁じられています。これは追跡することができないためです。

例外：ビジネスミーティングに伴う飲食に限定された名目的な価値のギフトカードは許可されていますが、相当額が報告基準額範囲内の場合は報告する必要があります。



## 禁止されている行為

### 政府関係者

グループの法務・コンプライアンス部門から事前に書面による明示的な許可を取得していない限り、Computacenterは、贈答品、接待、または有価値のものを政府関係者に提供することを禁止しています。これは、不正の印象を避けるため、名目的な価値の贈答品さえもが対象となります。また、政府関係者に不適切に影響を行使するために寄付することも決して許可されません。政府関係者には以下が含まれます：

- 政府機関、国会議員、警察官、消防士、自衛隊員、税務当局、税関検査官、規制当局などを含む地方自治体または中央政府の幹部や職員。
- 無報酬、名誉職、顧問職を含め、政府資金の支出を配分したりそれに影響したりする責任を有する人物。
- 国連、国際オリンピック委員会、国際赤十字、世界銀行などの公的な国際機関の幹部や職員。
- 公式の顧問など、公的な立場で行動する、または政府・国際機関を代表する立場にある人物。
- 政党の役員や職員。
- 公職の候補。
- 上記の人物の親、兄弟姉妹、配偶者、子どもなどの近親者。

さらに、政府が所有する、または政府の管理下にある事業体の職員に対する贈答品や接待は、管轄区域によっては法律で禁止されている場合があります。政府が所有する、または政府の管理下にある事業体には、電気通信会社、石油・ガス会社、航空会社、鉄道会社、病院、公共事業会社などが含まれます。政府が所有する、または政府の管理下にある事業体への贈答品や接待が法的に許可されている場合でも、政府の顧客のポリシーにより贈答品の受領が許可されているかどうかを確認する必要があります。さらに、グループの法務・コンプライアンス部門から事前の書面による承認を得る必要もあります。

### 便宜供与のための支払い

便宜供与金は「円滑化のための支払い」や「迅速化のための支払い」とも呼ばれ、ライセンス、ビザ、通関、許可証など、外国での日常的な政府サービスの処理を迅速化するために政府職員になされる支払いです。Computacenterは、金額を問わず、いかなる便宜供与金の支払いも明示的に禁止しています。一部の国や管轄区域では便宜供与金の支払いが法的に許可されていますが、そのような支払いは、Computacenterのポリシーでは認められていません。

例外：（きわめて限定的な例外）自身の生命、安全、福祉に対する差し迫った脅威を回避するために便宜供与金が必要であると合理的に判断される場合。そのような場合は、ただちにグループの法務・コンプライアンス部門または人事部門に連絡し、できるだけ早くサポート



を受けてください。

### 帳簿外記録または不正資金

「帳簿外記録」や「不正資金」は、会社のポリシーに従って記録されない資金を含む非公式の口座です。これらは固く禁止されています。このような口座は内部の監視や管理がほとんどされない、またはまったくされないことが多いため、贈収賄・汚職防止担当者からは賄賂に関連する違法の資金源とみなされます。

## 第三者の活動とインセンティブ

### 第三者

Computacenterは、事業運営における透明性と誠実性を維持しているパートナーと協力するよう尽力しています。あなたには、あなたが関与する第三者がこれらの厳格な要件を遵守するよう徹底する義務があります。違反があった場合は必ず報告してください。

信頼できる企業と提携することは、お客様に高品質のサービスを提供するための鍵です。したがって、贈収賄・汚職防止法の遵守は、サプライヤー、販売業者、製造業者、請負業者、代理店、コンサルタント、パートナー組織、仲介業者を含むあらゆる第三者に適用されます。Computacenterとの契約を締結する前に、あなたは契約相手の第三者がデューデリジェンス審査を受けており、贈収賄・汚職防止コンプライアンスプログラムの実施を含む当社の倫理基準へのコミットメントを示していることを確認する必要があります。

Computacenterを代行する第三者の代表者は、当社のための便宜供与金の支払いを含むいかなる形態の汚職行為に関与することも固く禁じられています。この禁止は、Computacenterに代わって業務を行うために第三者が依頼した下請け業者にも適用されます。すべての金銭的取引は、それが支払い、手数料、補償、払い戻しであるかを問わず、正当な事業目的を果たすためのものであること、Computacenterの帳簿や記録に正確に記録されることという当社の基準に準拠している必要があります。現金での支払いは固く禁止されています。

### マーケティング開発資金

マーケティング・開発資金（MDF）は、売上を伸ばし、製品やサービスのマーケティングを可能にするための資源としてチャネルパートナーに提供される資金と定義されます。MDF資金は、条件と仕様を定義する相手先商標製品マネージャー（OEM）契約書または承認文書（以下、「MDF契約書」と総称する）に由来するものでなければなりません。MDFは、MDF契約書に明記されていない活動に使用してはなりません。MDF活動に従事する際でも、本ポリシーを遵守する必要があります。これには、適切なレベルの管理職の承認を得ること、活動を[贈答品・接待登録簿](#)に正確に記録することが含まれます。

### 販売業績インセンティブ資金（SPIF）

役割によっては、当社のパートナーが提供するインセンティブプログラムで、販売の促進を目的とする販売業績インセンティブ資金（SPIF）への参加資格がある場合があります。SPIFプログラムに参加するには、Computacenterによる事前の承認と管理を受ける必要があ



ります。パートナーはComputacenterにSPIF資金を支払う必要があり、獲得した資金は、Computacenterの承認と裁量に従って参加者であるあなたに分配されます。パートナーから資金やその他の有形の利益を直接受けることは禁止されています。本ポリシー、Computacenterのその他のポリシー、またはパートナー参加規則の違反があった場合、Computacenterは資金の支払いを差し控える権利を留保します。

## スポンサーシップと寄付

慈善寄付や政治献金は、影響を行使したり不正な利益を得たりする意図がある場合、贈収賄とみなされるリスクを伴うため、寄付は本ポリシーに準拠していなければなりません。

### 慈善寄付

Computacenterとその従業員は、慈善活動に従事することができますが、そのような活動は本ポリシーに準拠していなければなりません。不正な好意や利益と引き換えに、政府関係者を含む第三者や顧客に不正に影響を行使するために寄付を利用したり寄付を行ったりしてはなりません。慈善寄付は、適切なレベルの管理職による承認が必要です。また、[贈答品・接待登録簿](#)にも記録されなければなりません。

### 政治献金

Computacenterは企業として政治献金を行っていません。Computacenterを代表して政治献金を行うことは禁止されています。



## 倫理的意思決定ツリー

特定の業務活動が本ポリシーに合致するかどうか迷うときには、「倫理的意思決定ツリー」ロジックを用いて、正しい方向に進んでくださいツリーへ。詳細の問合せは、グループ法務コンプライアンス [mb.compliance@computacenter.com](mailto:mb.compliance@computacenter.com) まで。

### 倫理的意思決定ツリー

私たちの価値観を守って意思決定を行い、誠実に行動するとき、私たちはともに勝ち進みます。

自分の意思決定に確信が持てないときは、手引きとして倫理的意思決定ツリーを利用してください。



「✓ 確認ありがとうございます。この意思決定は会社の規範に合致していると考えられます」



## 懸念の報告と内部通報

### 内部通報

私たちは、内部通報のカルチャーを推進します。何かを見聞したら、声を上げましょう。

Computacenter、社員、会社の代理人について、本規範に違反している、あるいはComputacenterによる不正に関与しているという誠意からの懸念を抱くのであれば、できるだけ早く内部通報するよう求めます。また犯罪行為が疑われる場合、会社の事業、評判、ブランドを損なう可能性のある不正が疑われる場合も報告すべきです。責任は個人が単独で負うのではなく、集団の一人ひとりが報告する義務を負います。また意図的に「見て見ぬふりをする」ことは許されず、それ自体も違反行為であるとみなされる場合があります。

報告先として以下を選ぶことができます：

- 上司
- 人事チームのメンバー
- グループ法務コンプライアンス部門ディレクター
- グループ人事部門チーフオフィサー
- グループ法務コンプライアンス管理チームのメンバー
- 1日24時間年間365日、[いつでも連絡可能なSafecall](#)（セーフコール）経由で

上記報告受領者には、報告内容と報告者が誰であるかを守秘する義務があります。報告を受けると、私たちは迅速に問題の中立かつ公平な調査を行い、必要に応じて問題を解決・修正する適切な手段を講じます。マネージャーであれば懸念を報告する義務があります。

Safecall使用方法や特定タイプの懸念の報告の仕方などを含め、詳細は[内部通報ポリシー](#)を参照してください。

あなたの懸念について該当する管轄当局に直接連絡したり報告したりする権利も認められています。

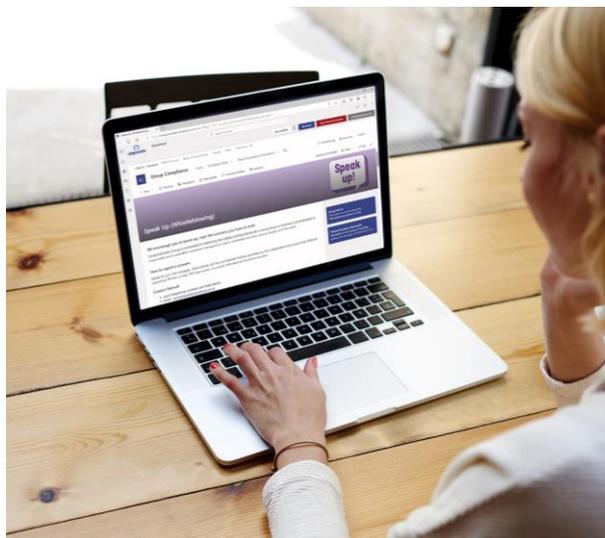
### 報復禁止

Computacenterは、法律やComputacenterポリシーへの違反に関し、誠意から懸念を示したり疑問を呈したりする者に対する報復を容認することはありません。誠意から苦情を述べた人、不正、違法性、規約違反の可能性を調査する上でComputacenterを援助した人に対し、報復することは固く禁じられています。



Safecallは中立の内部通報ホットラインです。1日24時間、年間365日、いつでも利用できます。報告された内容はすべて守秘の対象となります。希望すれば匿名で通報することもできます。

以下に記す国別電話番号からSafecallを利用することができます。またメッセージ送信はEメール[computacenter@safecall.co.uk](mailto:computacenter@safecall.co.uk)へ、文書での報告は[www.safecall.co.uk/report](http://www.safecall.co.uk/report)から送信してください。





## お問い合わせ先

本ポリシーに関するご質問は、グループの法務・コンプライアンスチーム（[MB.Compliance@computacenter.com](mailto:MB.Compliance@computacenter.com)）に連絡するか、[詳細なサポート情報が記載されたグループのコンプライアンスサイトを参照してください。](#)

## 文書統制

ポリシー名	グループの贈収賄・汚職防止ポリシー
発行日	2024年8月
改訂日	2026年8月
所有者	グループ・リーガル&コンプライアンス
バージョン	4
分類	外部